

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店診断事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商店診断事業（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠法令等	中小企業基本法、荒川区企業診断事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	中小企業診断士や税理士が経営診断や指導を行うことによって、商店の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	小売業、サービス業を主たる事業として営む中小企業。				
内容	<p>区内の商店に、中小企業診断士や税理士を派遣し、財務状況、事業の生産性や成長性など、経営全般の診断と指導を行う。</p> <p>【実績】 平成18年度 1件 平成20年度 5件</p>				
経過	平成5年度から現要綱により実施				
必要性	全国的に景気は回復基調であるが、区内において商業を営む中小企業にとっては、依然として厳しい状況が続き、経営改善の方法に苦慮する経営者は多い。このような中小企業の経営改善を支援し、区内商業の活性化を図るために必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>個店から企業診断申込書受理 荒川区中小企業経営協会に中小企業診断士の推薦を依頼 中小企業診断士と個店が診断日時等の打合せ 企業診断結果報告書の受理（個店、区に対し1部ずつ） 中小企業診断士に対し謝礼支出</p>				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額		46	46	46	115	46	46
	決算額（22年度は見込み）		0	23	0	115	0	46
	人件費		862	854	427	424	81	
	【事務分担量】（%）		10	10	5	5	1	
	合計（+）	0	862	877	427	539	81	46
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	862	877	427	539	81	46	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	個別診断		0	1	0	2	0	2

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	個別診断謝礼	115	個別診断謝礼	0	個別診断謝礼	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	個別診断件数	0	5	0	2	5	22年度は予算ベース

（問題点・課題分析）	商店診断を活用する商店数が少ない。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区） （実施区） 渋谷区、杉並区、北区、練馬区、葛飾区、中央区、港区、文京区、墨田区、目黒区、世田谷区、新宿区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や荒川区商店街連合会理事会等で同事業の周知を徹底し、当該事業の積極的な活用を促す。	専門家による的確なアドバイスを受ける事業者が増加し、区内商業の活性化が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	診断を希望する商店街が極めて少ないが、商店の経営改善は商店街の活性化に必要な施策であるので継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商業セミナー事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商業セミナー事業（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠法令等	中小企業基本法
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	激変する社会経済の中で、時代の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための方策や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興を図る。				
対象者	区内商業関係者				
内容	<p>[平成16年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護対策セミナー（日程）3月1日（参加者）16名（会場）サンパール荒川（共催）東商荒川支部 <p>[平成17年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 手書きPOP講座（日程）11月29日（参加者）11名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 新会社法セミナー（日程）2月8日（参加者）36名（会場）東商荒川支部（共催）東商荒川支部 <p>[平成18年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシ広告製作講座（日程）12月5日（参加者）8名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 ラッピング講座（日程）3月13日（参加者）11名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 <p>[平成19年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコンでできるPOP広告作成講座（日程）2月26・29日（参加者）30名（会場）生涯学習センター（共催）東商荒川支部 <p>[平成20年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコンでできるPOP広告作成講座（日程）2月24・25日（参加者）20名（会場）生涯学習センター（共催）東商荒川支部 <p>[平成21年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 手書きPOP広告作成講座&商品ディスプレイ講座（日程）2月23日・3月2日（参加者）20名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度まで「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施 平成12年度から商業・工業を問わず時代に合うテーマを取り上げるため、「産業セミナー」として一本化 平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離 平成14年度は個店対策としてプレ名店塾3回を実施。 				
必要性	区内商店の従業員等に対し、経営改善のための方策、販売促進のための知識・技術等の講座を開催し、経営者・従業員等が様々な知識・技術等を習得することは、区内商業の活性化及び顧客満足度の向上につながるため、各種セミナーを継続して開催することが必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京商工会議所荒川支部と共催し、東商ニュースや東商会員向けのDM等を活用し、周知に努め、謝礼も1/2ずつ負担することにより、経費を節約 周知は区報、HP、DM等で行う。 テーマは区内事業者が必要としている内容にする。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		75	105	67	102	72	72	
決算額（22年度は見込み）		57	49	48	52	72	72	
人件費		862	854	427	424	407		
【事務分担量】（%）		10	10	5	5	5		
合計（+）	0	919	903	475	476	479	72	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	919	903	475	476	479	72	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	商業セミナー		2	2	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	40	講師謝礼	46	講師謝礼	46
需用費	消耗品	12	消耗品	26	消耗品	26	
使用料							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	商業セミナー参加人数	29	20	20	30	30	

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定が課題である。 ・ パソコンを使用するプログラムでは対象者を「簡単な操作の出来る方」としても、申込者の多くが初心者であるために講座の運営に支障をきたさないようにするために募集人員を少なく設定しなければならない。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
社会経済の動向を踏まえ、中小企業者のニーズ把握に努め、タイムリーなテーマを設定する。	セミナーの参加者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内商店の従業員等が、消費者のために様々な知識・技術を習得することは顧客満足度の向上につながり、ひいては、区内商業の活性化に資するものであるため、優先度は高い。

況議（要旨） （質問状）	
-----------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	活性化事業（01-16-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 15 年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度	法令等	東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	意欲ある商店会等が自主的に行う施設整備やIT化、ポイントカード化などの活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。				
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会				
内容	・補助対象事業 【ソフト事業】 ホームページ作成、ポイントカード導入、共同宅配事業、地域ブランド・商品開発、活性化計画策定等 【ハード事業】 街路灯整備・改修・撤去、カラー舗装、アーケード改修・撤去、アーチ整備・改修・撤去、活性化計画策定等 ・補助率 2 / 3 ・補助限度額 1億円 東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用により、本補助金のうち1 / 2は東京都から歳入がある。				
経過	平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始 平成13年度 「商店街振興プラン」策定 平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始 平成15年度 荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 平成20年度 東京都新・元気を出せ！商店街事業補助金交付要綱改正 対象事業の追加：商店街組織力強化支援事業を補助対象事業に追加 商店街連合会が商店街への加入・協力促進を図るための取組みを支援 平成20年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正(東京都要綱に合わせ、区要綱を改正) 平成21年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 (東京都要綱に合わせ、区要綱を改正)				
必要性	意欲ある商店街等が商店街活性化のため自主的に取組む活性化事業を、企画段階から実施に至るまで総合的に支援することにより、商店街の負担が軽減し、商店街による活性化事業の実施を促進することができる。商店街の施設整備、IT化等の活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては、区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 事業認定申請 事業認定 区補助金交付申請(商店街 区) 区補助金交付決定 都補助金交付申請(区都) 都補助金交付決定 実績報告(商店街 区) 区補助金額確定 実績報告(区都) 都補助金額確定				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	44,660	76,400	47,405	16,548	7,710	9,584	2,838	
決算額(22年度は見込み)	8,247	40,761	47,390	8,954	7,650	8,304	2,838	
人件費		862	854	1,708	2,118	2,036		
【事務分担量】(%)		10	10	20	25	25		
合計(+)	8,247	41,623	48,244	10,662	9,768	10,340	2,838	
国(特定財源)								
都(特定財源)	4,123	20,380	23,695	4,477	3,605	4,152	1,419	
その他(特定財源)								
一般財源	4,124	21,243	24,549	6,185	6,163	6,188	1,419	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	活性化事業	4	5	5	2	8	9	4

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	活性化事業	7,650	7,650	活性化事業	8,304	活性化事業

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	活性化事業実施件数	2	8	9	4	9	事業を実施した商店街数

（問題点・課題）	<p>商店街等において活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足し、活性化事業を実施できる商店街等が減少してきている。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	元気のある商店街等が先導的な役割を果たし、区内商店街活性化のための牽引役になることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が活性化のため自主的に取り組む事業を支援することにより、区内商業環境の発展を図るものであり、必要性は極めて高い。

議（要旨）	平成16年一定 区内の商業を活性化する方策について 平成17年三定 商店街活性化対策について 平成17年四定 商店街の振興策について 平成22年二定 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	イベント推進事業（01-16-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。				
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会				
内容	・商店街等が実施するイベントに対し、補助金を交付 ・補助率 2/3（区長が特に認めた事業の補助率は1/2） ・補助限度額 600万円（区長が特に認めた事業の補助限度額は100万円） 東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用により東京都から歳入がある。この場合最終負担割合は下記のとおりとなる。 （補助対象経費100万円超）区1/3 都1/3 商店街1/3 （補助対象経費100万円未満）区1/6 都1/2 商店街1/3				
経過	平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始 平成13年度 「商店街振興プラン」策定 平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始 平成15年度 荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 平成20年度 東京都新・元気を出せ！商店街事業補助金交付要綱改正 対象事業の追加：商店街組織力強化支援事業を補助対象事業に追加 （活性化事業） 商店街連合会が商店街への加入・協力促進を図るための取組みを支援 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能だが、複数商店街による共催事業に限り、別カウントで1事業分の補助枠を新設 平成20年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正（東京都要綱に合わせ、区要綱を改正） 平成21年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正（東京都要綱に合わせ、区要綱を改正） 対象事業の追加：商店街特別支援事業を追加。商店街活動が停滞・休止状況にある商店街の活動再開への機会づくりを特別に支援する。 （補助限度額64万円）区3/9 都5/9 商店街1/9 平成22年度 都要綱に合わせ、区要綱を改正（商店街特別支援事業を廃止）				
必要性	意欲ある商店街等が自主的に行い、近隣住民に親しまれているイベント事業を支援することにより、商店街の負担が軽減し、イベントの継続実施につながる。商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区補助金交付申請（商店街 区） 区補助金交付決定 都補助金交付申請（区 都） 都補助金交付決定 実績報告（商店街 区） 区補助金額確定 実績報告（区 都） 都補助金額確定				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	22,941	20,316	20,451	22,672	19,640	18,872	22,788
	決算額（22年度は見込み）	17,443	16,956	17,046	16,648	15,193	14,621	22,788
	人件費		1,724	1,708	2,562	2,541	3,094	
	【事務分担当】（%）		20	20	30	30	38	
	合計（+）	17,443	18,680	18,754	19,210	17,734	17,715	22,788
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	10,091	10,577	10,666	8,595	7,781	8,123	12,171
	その他（特定財源）							
一般財源	7,352	8,103	8,088	10,615	9,953	9,592	10,617	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	イベント推進事業	23	20	22	21	21	21	23
	おぐコム星の市	1	1	1	1	0	0	
	日暮里・舎人ライナー開通記念イベント					1	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		補助金	イベント推進事業	14,371	イベント推進事業	14,621	イベント推進事業

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	イベント実施商店街等数	14	12	12	14	15	
	イベント事業数	23	22	22	23	25	
	イベント来場者数（人）	160,320	130,000	127,170	135,500	150,000	実績報告に基づく数値。22年度は集客目標。

（問題点・課題）	商店街等においてイベントを実施するための人材と財源が不足してきている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	元気のある商店街等が先導的な役割を果たし、区内商店街活性化のための牽引役になることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が商店街活性化のために開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができるため、優先度は高い。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	特売奨励事業（01-16-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠法令等	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。				
対象者等	荒川区商店街連合会				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区商店街連合会が奨励する商店街の特価販売事業(川の手スプリングセール)へ補助金を交付。実施時期は4月。期間中各商店会で抽選券を配布し、川の手あらかわまつり(商業祭)で抽選会を実施する。 ・ 補助金額400万円。補助金は宣伝費、印刷費、景品費、装飾費に充当される。 <p>[実績]</p> <p>17年度（セール参加商店街数）25（セール参加店舗数）1,027 18年度（セール参加商店街数）23（セール参加店舗数）1,008 19年度（セール参加商店街数）22（セール参加店舗数）925 20年度（セール参加商店街数）21（セール参加店舗数）867 21年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数）817 22年度（セール参加商店街数）22（セール参加店舗数）767</p>				
経過					
必要性	近隣消費者に親しまれ魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特価販売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは区内消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） スプリングセール参加申込み(個店 各商店街 区商連) 補助金交付申請(区商連 区) 実績報告(商店街 区商連、区商連 区) 区商連が各商店街へ補助金交付(各商店街の参加店舗数に応じて交付) 区補助金額確定				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	決算額（22年度は見込み）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人件費		862	854	427	427	407	
	【事務分担量】（%）		10	10	5	5	5	
	合計（+）	4,000	4,862	4,854	4,427	4,427	4,407	4,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,000	4,862	4,854	4,427	4,427	4,407	4,000
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	特売奨励事業参加商店街数	1	1	1	1	1	1	1
		25	25	23	22	21	20	22

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	特売奨励事業	4,000	特売奨励事業	4,000	特売奨励事業	4,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数	22	21	20	22	25	

（問題点・課題分析）	<p>特価販売事業に参加する商店数が減少している。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	<p>事業を商店街にとって魅力あるものにするため現状の問題を分析し、事業参加商店街が増加するための対策を練る。</p>	<p>対策を実施することにより、参加商店街の増加が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業環境の健全な発展を図ることができるため、優先度は高い。</p>

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（商業活性化エキスパート派遣事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商業活性化エキスパート派遣事業（01-16-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区商店街活性化エキスパート派遣事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区商店街活性化総合支援事業及び荒川区空き店舗活用支援事業を推進するため、区内の商店街及び商業関係者等で組織する団体に必要な指導又は助言を行う商店街活性化エキスパートを派遣し、商店街等が抱える諸問題の解決を図り、商店街等の活動を支援する。				
対象者等	区内商店街				
内容	<p>商店街活性化総合支援事業及び空き店舗活用支援事業の初期支援策として商店街活性化エキスパート派遣を位置付け、1案件につき年間4回を上限として派遣する。</p> <p>区にエキスパートとして登録している中小企業診断士、一級建築士等の専門家を商店街に派遣し、商店街活性化事業及び空き店舗活用プランの策定に関して、必要な助言・指導を行う。</p> <p>派遣1回につき、23,000円を報償費として支払う。</p> <p>平成21年2月1日現在、47名の専門家がエキスパートとして登録している。</p> <p><内訳> 中小企業診断士21名、コンサルタント14名、一級建築士7名、税理士3名、公認会計士1名、土地区画整理士1名</p> <p>【実績】 平成17年度 2件 商店街会館改修、アーケード診断 平成19年度 3件 アーケード取替診断等、街路灯改修診断等、アーチ・街路灯改修診断等 平成20年度 14件 　＜老朽化の著しい商店街路灯等の診断＞ 8件 　＜空き店舗活用支援に係わる派遣＞ 6件 平成21年度 2件 商店街街路灯改修診断</p>				
経過	平成12年度 派遣対象を従来の区内商店街に加え、他の業界団体（製造業、卸売業等）にまで拡大 平成14年度 産業IT化エキスパート派遣事業を創設した。平成16年度産業IT化エキスパート派遣事業を廃止 平成15年度 産業活性化エキスパート派遣を商店街活性化総合支援事業の初期支援策として位置付けた。 平成19年度 産業活性化エキスパートを商店街活性化エキスパートに名称変更。 空き店舗活用支援事業において空き店舗活用プランの認定申請を予定している商店街を派遣対象とした。 平成20年度 商店街へのアンケート調査等で老朽化の著しい商店街路灯等の診断を実施。				
必要性	活性化のための方策を模索する商店街等に専門家を派遣し、適切な指導・助言を受けることにより、活性化のための事業を効果的・効率的に実施できる。商店街が実施する施設整備等の活性化事業を初期段階から支援するための施策としても必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 派遣申請 派遣決定 実績報告（報告書は区と商店街に1部ずつ提出） 謝礼支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	368	368	368	276	575	184	184	
決算額（22年度は見込み）	69	46	0	69	322	46	184	
人件費		862	854	427	424	407		
【事務分担量】（%）		10	10	5	5	5		
合計（+）	69	908	854	496	746	453	184	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	69	908	854	496	746	453	184	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	派遣件数（延べ）	6	3	2	0	3	2	8
	商店街	5	3	2		3	2	
	その他	1						

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	エキスパート派遣事業	322	エキスパート派遣事業	46	エキスパート派遣事業	184

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
標	エキスパート派遣商店街数	3	7	2	8	5	20年度より活性化事業に加え、空き店舗支援事業においてもエキスパートを派遣
	エキスパート派遣回数	3	14	2	8	5	

（問題点・課題） （指標分析）	エキスパートを派遣すべき商店街の事業が減少してきている。
	他区の実施状況 （実施 14 区 未実施 8 区） （実施区） 渋谷区、杉並区、北区、板橋区、葛飾区、江戸川区、中央区、港区、文京区、台東区、品川区、大田区、世田谷区、新宿区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続きエキスパートを派遣することにより、意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	元気のある商店街等が先導的な役割を果たし、区内商店街活性化のための牽引役になることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	活性化事業の実施にあたり、専門家による具体的なアドバイスを受けることができるため、優先度は高い。

（状況） （要質） （議） （会）	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街ルネッサンス推進本部事業	部課名 担当者名	産業経済部産業振興課 大嶋 豊	課長名 内線	釜井広行 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	商店街ルネッサンス推進本部事業（01-17-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠 法令等	荒川区商店街ルネッサンス推進本部設置要綱	
終期設定	有 無	年度	計画区分	計画	非計画
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を取り戻し、その復興を図る。				
対象者等					
内容	<p>区長を本部長とする「商店街ルネッサンス推進本部」を設置し、荒川区産業振興懇談会の意見に基づき立ち上げた「商店街ルネッサンス推進事業」を推進する。</p> <p>商店街ルネッサンス推進事業のメニュー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 魅力ある店舗創出支援事業 2 空き店舗活用支援事業 3 商人（あきんど）塾の開催 4 商店街連携支援事業 5 商店街の歌の普及促進事業 6 商店街共同仕入れ調査事業 7 A E D 設置促進事業（新） 8 消費者アンケート調査 9 大型店影響調査 				
経過	<p>平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置</p> <p>平成18年6月 第1回 荒川区の商業と商業振興策の現状</p> <p>平成18年8-9月 商業実態調査</p> <p>平成18年9月 先進商店街視察 向島橋銀座商店街協同組合</p> <p>平成18年9月 第2回 商業実態調査の概要</p> <p>平成18年10月 第3回 商業実態調査の中間のまとめ、新たな商業振興策の検討</p> <p>平成18年11月 先進商店街視察 六角橋商店街、モトスミ・プレーメン商店街振興組合</p> <p>平成18年12月 第4回 商業実態調査の最終報告、新たな商業振興策の立案、懇談会への提言とりまとめ</p> <p>平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出</p> <p>平成19年7月25日 第一回ルネッサンス推進本部 （空き店舗活用支援事業、商店街ルネッサンス推進本部の設置）</p> <p>平成19年8月8日 第二回ルネッサンス推進本部 （魅力ある店舗創出支援、高齢者・子育て世代対策事例集作成、商店街サポーター制度構築）</p>				
必要性	商店街ルネッサンス推進事業を実施するにあたり、区が一定の主導的役割を果たし、基本方針の決定や全庁的な推進等について総合的な調整を行うために推進本部の設置が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	-	-	-	4,842	593	5,300	644	
決算額（22年度は見込み）	-	-	-	4,159	311	1,354	644	
人件費	/	/	/	854	847	814	/	
【事務分担量】（%）	/	/	/	10	10	10	/	
合計（+）	0	0	0	5,013	1,158	2,168	644	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	5,013	1,158	2,168	644	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	商店街視察	281				商店街視察
一般需用	参考図書等	30		AED表示板	60	参考図書等	144
委託料							
備品購入費				AED	1,294		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業について、庁内の横断的な取り組み等に関する総合的な調整機能として、必要に応じて随時開催する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街空き店舗活用支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商店街空き店舗活用支援事業（01-17-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区商店街空き店舗活用事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区商店街空き店舗活用事業における選定基準
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街が空き店舗を活用して商店街の活性化に資する事業を行う場合に、その費用の一部を助成することで、商店街の集客力の向上と賑わいの創出を図り、区内商業の活性化を図る。				
対象者等	・区内の商店会、区内の商店街振興組合				
内容	<p>区内商店街の空き店舗を活用し、商店街が主体となって空き店舗活用プランを策定し、それに基づき、不足業種、ふるさと物産館、その他集客力の向上やコミュニティ機能の向上に寄与する店舗を自ら運営又は誘致する事業に対して、店舗改装費、家賃、誘致等にかかるPR経費の一部を補助する。</p> <p>店舗改装費 補助率2/3 限度額 200万円 家賃助成 補助率2/3 限度額 月20万円、助成期間2年間 PR経費 補助率2/3 限度額 20万円 区制度融資利用者負担金利 補助率10/10</p>				
経過	<p>H17.6 補助要綱および選定基準を制定(ふるさと物産館の誘致) H17.7 道府県の東京事務所および姉妹・友好都市に対して案内チラシを送付、プレス発表等 H18.5 空き店舗活用プランの認定(1事業)7月営業開始 H18.8 要綱一部改正 物産館の定義について新たに規定 交付申請および実績報告時の提出書類の追加(収支計算書、前年度収支決算書等) 早期撤退の場合、交付済額の返還に関する規定整備 H19.3 上記店舗がリニューアルオープン 産業振興懇談会商業振興分科会により、空き店舗対策の重要性に関する提言あり 自治体関係者や民間事業者等に対する事業案内・商店街案内等は随時実施 具体的に出店意向を示した事業者等に対しては、空き店舗情報を収集して、随時提供 H19年度 要綱改正(空き店舗活用プラン策定、補助対象事業拡大、補助率・補助限度額見直し) H20.3 空き店舗活用プランの認定(2事業):4/17営業開始、7/1営業開始 H20.11 空き店舗活用プランの認定(1事業):12/24営業開始 H21.7 要綱改正(営業開始の1,3,5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣) H21.12 空き店舗活用プランの認定(1事業):補助金交付申請辞退</p>				
必要性					
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内商店街に対して事業内容を周知する。 ・民間事業者等から問い合わせがあった場合は、個別に当該事業および区内商業に関する説明等を実施するとともに、区内商店街に紹介する。 ・商店街と出店者との調整がまとまった段階で交付申請を受け付ける。 				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		12,862	11,789	14,339	21,294	24,097	12,376	
決算額(22年度は見込み)		0	3,960	2,919	8,565	4,178	12,376	
人件費		1,724	1,708	1,281	1,694	1,629		
【事務分担量】(%)		20	20	15	20	20		
合計(+)	0	1,724	5,668	4,200	10,259	5,807	12,376	
国(特定財源)		0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)		0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)		0	0	0	0	560	727	
一般財源	0	1,724	5,668	4,200	10,259	5,247	11,649	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	物産館・アンテナショップの開設		0件	1件	1件	2件	0件	2件

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	審査会審査員謝礼	23	審査員・アドバイザー謝礼	322	審査員・アドバイザー謝礼	506
	補助金	家賃助成（継続2件）	3,840	家賃助成（継続3件）	3,820	家賃助成（継続2件）	4,800
		家賃助成（新規1件）	800	利子補助（継続1）	36	家賃助成（新規2件）	2,400
		店舗改装（新規2件）	3,687			店舗改装（新規2件）	4,000
		PR経費	200			PR経費（新規2件）	400
		利子補助（新規1）	15			利子補助（新規2, 継続2）	270
		補助金計	8,542	補助金計	3,856	補助金計	11,870

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	各年度における出店数	1	2	0	2	2	22年度は予算ベース

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な空き店舗活用プランの策定 ・空き店舗活用事業を推進する優良な事業者の確保
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 7 区）</p> <p>中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、千代田区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、 物産館 板橋区ハッピーロード大山商店街 区の姉妹・友好都市の物産品ショップの開設（平成17年10月）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
専門家の派遣等により空き店舗活用プランの策定を支援するとともに、インターネットでの案内や自治体へのPRを積極的に行う。	効果的な空き店舗対策の実施による商店街及び地域の活性化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商業振興分科会の報告を受けて19年度から実施している商店街ルネッサンス推進事業の一つであり、商店街の集客力の向上策として優先度は高い。

況議（会要質問状）	H21二定 商店街空き店舗を活用した、伝統技術、マイスターなどの常設展示、実演販売の場の設置について
-----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	魅力ある店舗創出支援事業（01-17-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 16年度	根拠	荒川区魅力ある店舗支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区魅力ある店舗支援事業補助金審査会実施要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売商業者等に対し必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。				
対象者等	区内の中小小売商業者等				
内容	店舗改善にかかる経費の一部助成、区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分の助成に加え、個店顧問アドバイザーの派遣を行う。 補助金 対 象：商店街の核となる店舗づくりとして、店舗改装、業態変更、新商品の開発、サービス向上、品揃えの強化などに取り組む事業 補助率：1/2、限度額：1,000,000円（ただし、利用者負担金利については10/10） 公正かつ適正に補助事業者を選定するため、荒川区魅力ある店舗支援事業審査会を設置 個店顧問アドバイザーの派遣 店舗計画策定のために、中小企業診断士等の専門家を4回まで派遣する。				
経過	H16.8 補助要綱制定、H16.12 審査会実施 H16.12 交付決定 3件 熊野前商店街 やきいも販売事業 補助額130,000円：やきいも販売機の設置 小台大通商店街 営業形態改善事業 補助額1,000,000円 ベーカリー&喫茶の営業形態からベーカリー&イタリア料理を提供するレストランの営業形態へ変更 まちやアベニュー 高感度化事業 補助額1,000,000円 狭い通路で繋がっていた2つの店舗を1つにして、オープン型の店舗構成から接客型店舗構成へ変更 H18年度 産業振興懇談会商業振興分科会により、個店支援の重要性に関する提言あり（H19年度予算に計上） H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート 町屋駅前東口商店街 薬局 漢方中心の営業展開から介護保険事業と連携した薬・健康に関する総合的な相談薬局とする。 補助額543,442円（店舗整備・機器購入・広告宣伝等） H20年度 荒川仲町通り商店街 酒類販売において、ディスカウント店の営業拡大の影響等による激しい価格競争に巻き込まれることなく、品質の高い日本酒・ワインの品揃えを充実させ、付加価値の高い商品構成への転換を図る（大型専用冷蔵ケースの購入等） 補助額1,000,000円（機器購入・広告宣伝等） H21.7 要綱改正（店舗改装の1,3,5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣）				
必要性	景気低迷、同業他者との競合、後継者不足等で活力を失いつつある商店街の集客力の向上策として、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内商業者に事業内容を周知 期限を定めて申請者を募集 申請のあった事業について審査会を開催（審査員は外部の専門家に依頼予定） 審査会の結果に基づき対象事業を選定、交付決定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	2,130	0	0	5,299	6,211	4,111	2,883	
決算額（22年度は見込み）	2,130	0	0	682	1,176	290	2,883	
人件費		0	0	1,281	1,271	407		
【事務分担量】（%）		0	0	15	15	5		
合計（+）	2,130	0	0	1,963	2,447	697	2,883	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,130	0	0	1,963	2,447	697	2,883	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	本制度を活用した個店改善	3	0	0	1	1	0	2

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	個店アドバイザー謝礼	115	個店アドバイザー謝礼	276	個店アドバイザー謝礼	368
	審査会審査員謝礼	46	審査会審査員謝礼	0	審査会審査員謝礼	138	
一般需用費	チラシ用色上質紙	10	チラシ用色上質紙	9	チラシ用色上質紙	11	
補助金	対象事業への補助	1,006	対象事業への補助	5	対象事業への補助	2,366	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	各年度における本制度を活用した個店改善	1	1	0	2	2	22年度は予算ベース

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な個店改善計画の策定 ・本制度を活用した魅力ある店舗の集積化
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 3 区 未実施 19 区 ）</p> <p>中野区、板橋区、品川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
個店顧問アドバイザーの積極的な活用を促すとともに、活用事例の紹介等により、個店改善に向けた意識の醸成を図る。	効果的な個店改善とその集積による商店街および地域の活性化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商業振興分科会の報告を受けて19年度から実施している商店街ルネッサンス推進事業の一つであり、商店街の集客力の向上策として優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街連携支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商店街連携支援事業（01-17-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。				
対象者等	区内商店街等				
内容	<p>複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする。）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。</p> <p>（例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等</p> <p>補助率 2/3 限度額 200,000円×連携に参加する商店街数（ただし、1,000,000円まで）</p> <p>平成20年度 1件「OK kom星の市」主催者：OK kom商店街活性化協議会（尾久本町通り商店会、おぐざんざ商店街振興組合、熊野前商店街振興組合、川の手もとまち商店街振興組合、冠新道商興会）</p> <p>平成21年度 2件「OK kom星の市」主催者：OK kom商店街活性化協議会（冠新道商興会の脱退により、平成21年度は残り4商店街にて活動を継続する。）</p> <p>「荒川区商店街の歌「しあわせ通り」普及活動」主催者：みなせん桜花連（三の輪銀座商店街振興組合、南千住商友会、南千住商興組合、べるぼうと汐入商店街振興組合、南千住仲通り商店会）</p>				
経過	平成20年度 事業実施				
必要性	<p>複数の商店街が連携することにより、事業実施のための財源・人員不足の問題が解消され、大規模で魅力あるイベント事業を実施することができる。</p> <p>意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。</p>				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額の確定</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					2,000	2,000	2,000	
決算額（22年度は見込み）					1,000	1,097	2,000	
人件費					424	407		
【事務分担当】（%）					5	5		
合計（+）	0	0	0	0	1,424	1,504	2,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,424	1,504	2,000	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	商店街連携支援事業					1	2	2

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	連携支援事業(おぐコム星の市)	1,000	連携支援事業(おぐコム星の市)	800	連携支援事業	2,000
			連携支援事業(みなせん桜花連)	297			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	商店街連携支援事業		1	2	2	3	22年度は予算ベース

（問題点・課題分析）	商店街の連携を促進するための方策を検討しなければならない。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） 目黒区「合同イベント支援」

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商店街にとって厳しい経営環境のなか、複数の商店街の連携に対し支援することで、商店街の生き残りを図るうえで必要な新たな事業展開を促進できる。よって優先度は高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商人塾開催事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商人塾開催事業（01-17-05）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区内商店経営者等を対象に講座等を開催し、商店街の活性化や個店改善に対する商業者の意識を高め、次代の商店街を担う人材を育成し商店街の活性化に資する。				
対象者等	区内商店経営者、従業員、消費者等				
内容	区内商業者を対象に講座を開催するほか、区民も対象にした公開講座を開催する。商業者が地域から必要とされていることを認識させ、商業者のモチベーションを高めることに主眼をおき、次代を担う商業者を育成と個店の経営力強化を図る。				
経過	<p>平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置、第1回：荒川区の商業と商業振興策の現状</p> <p>平成18年8-9月 商業実態調査</p> <p>平成18年9月 先進商店街視察 向島橋銀座商店街協同組合、第2回：商業実態調査の概要</p> <p>平成18年10月 第3回：商業実態調査の中間のまとめ、新たな商業振興策の検討</p> <p>平成18年11月 先進商店街視察 六角橋商店街、モトスミ・プレーメン商店街振興組合</p> <p>平成18年12月 第4回：商業実態調査の最終報告、新たな商業振興策の立案、懇談会への提言とりまとめ 本事業の実施に向けた提言あり 平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出</p> <p>平成20年度 商人塾実施</p> <p>第1回 10月 7日[講演会]: 「雑誌に載るお店とは」 月刊「散歩の達人」編集人 武田憲人（受講者21名）</p> <p>第2回 10月28日[講座]: 「全国の商店街活性化事例」 (株)事業開発推進機構代表取締役社長 土肥健夫（受講者19名）</p> <p>「明石・タコ検定」成功までの道のり 明石地域振興開発(株)事業部長 上田 博</p> <p>第3回 11月28日[講座]: 「経営力アップ」の方策（受講者15名） 中小企業大学校講師 佐々木真利、(株)事業開発推進機構代表取締役社長 土肥健夫</p> <p>第4回 12月17日[講座]: 「商店街賑わい創出の仕掛け～させば四ヶ町商店街～」 (受講者20名) させば四ヶ町商店街協同組合理事長 竹本慶三、(株)事業開発推進機構代表取締役社長 土肥健夫</p> <p>第5回 3月16日[商店街視察]: 横浜六角橋商店街(参加者20名)</p> <p>平成21年度 商人塾実施</p> <p>第1回 3月 9日[講座]: 「青年部」から始める商店街の再生（受講者数16名） 巢鴨地蔵通り商店街振興組合(豊島区) 前青年部長 木崎 禎一</p> <p>第2回 3月16日[講座]: 商店街の後継者問題への取り組み（受講者15名） 森下商店街振興組合(江東区) 理事長 本間 修</p> <p>第3回 3月23日[講座]: 商店街活性化の試み～イベント立ち上げの苦労とその後の成果～（受講者13名） 平井親和会商店街振興組合(江戸川区) 理事長 濱田 守正、常務理事 田口 功</p>				
必要性	景気低迷、同業他者との競合、後継者不足等で活力を失いつつある商店街の集客力の向上策として必要性は高い。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>・若手商業者を中心に受講者を募り、次の方針により実施。 テーマ：「商店街の次代リーダーの育成」と「商店の経営力強化」 講座：著名人や企業代表者、活力ある商店街の役員等に講師を依頼し講座を開催。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					1,669	497	497	
決算額(22年度は見込み)					446	92	497	
人件費					2,118	1,222		
【事務分担量】(%)					25	15		
合計(+)	0	0	0	0	2,564	1,314	497	
国(特定財源)						0	0	
都(特定財源)						0	0	
その他(特定財源)						0	0	
一般財源	0	0	0	0	2,564	1,314	497	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	連続講座講師謝礼	363	連続講座講師謝礼	92	連続講座講師謝礼	317
一般需用費	チラシ作成費	0	チラシ作成費	0	チラシ作成費	180	
使用料・賃借料	視察バス借上げ	83					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	各年度における商人塾への平均参加者数		19	15	30	30	22年度は予算ベース

（問題点・課題分析）	・後継者不足という状況のなか、多く若手商業者の参加が不可欠。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商業振興分科会の報告を受けて実施する商店街ルネッサンス推進事業の柱の一つであり、商業者のモチベーションの高揚、次代を担う商業者の育成と個店の経営力強化のため、優先度は高い。

議会議況（要旨）	H 2 1 予算に関する特別委員会 商人塾の実施内容について
----------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街仕入れ強化支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井広行
		担当者名	大嶋 豊	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	商店街仕入れ強化支援事業（01-17-07）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 20 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区内商店が抱える仕入れの課題等を抽出して、区内商店の仕入れの強化策を検討・実施することで、区内商業者の営業力の強化を図る。				
対象者等	区内商店街の会員 区内の中小小売商業者等				
内容	<p>20年度 仕入れの強化策に関する調査検討 仕入れの改善策を検討するため、産業振興課と中小企業診断士で編成する調査検討チームを組織して検討会議を開催した。検討の基礎調査として、三の輪銀座・熊野前・荒川仲町通りを対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、その結果を分析して、仕入れの強化策を提案した。</p> <p>21年度 前年度の調査検討結果を踏まえて次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品見本市 区内商店での商品の取り扱いを希望する友好交流都市等の企業・生産者と取扱商品の拡充を検討する区内商店とのマッチング支援 12月8日実施 8自治体・19事業者出展、215名来場（商店6、一般140、区職員65、その他4） ・区内商店における消費者ニーズの活用に向けた調査検討事業 消費者アンケート調査及び消費者モニター調査の実施、調査結果に基づく区内商店における消費者ニーズ活用策の検討 				
経過	<p>19年度 区内の事業者に対して、協同仕入れに関するアンケートを実施</p> <p>20年度 商店街共同仕入れ調査事業</p> <p>21年度 商品見本市の開催 消費者ニーズ調査実施</p>				
必要性	区内商店の仕入れを強化し、魅力ある店舗の創出による商店街の活性化を図るための施策として必要				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>20年度 仕入れ調査検討：産業振興課と中小企業診断士がチームを編成して調査検討会議を開催 アンケート調査：商店会を通じて調査票を配付・回収 ヒアリング調査：各店舗に中小企業診断士を派遣して実施</p> <p>21年度 商品見本市：荒川区商店街連合会との共催 消費者ニーズ調査検討：産業振興課と中小企業診断士がチームを編成して調査検討会議を開催 消費者アンケート調査及び消費者モニター調査は専門業者に委託</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	-	-	-	-	1,276	4,764	434	
決算額（22年度は見込み）	-	-	-	-	828	4,764	434	
人件費	-	-	-	-	2,965	2,850	-	
【事務分担量】（%）	-	-	-	-	35	35	-	
合計（+）	0	0	0	0	3,793	7,614	434	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	3,793	7,614	434	
実績推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	調査検討	-	-	-	-	-	実施	-
	消費者調査	-	-	-	-	-	実施	-
	商品見本市	-	-	-	-	-	実施	実施

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	ヒアリング調査等謝礼	828	調査検討チーム謝礼	483		
	食糧費			出展者賄い	40	出展者賄い	50
	一般需用			消耗品	208	消耗品	257
	委託料			消費者ニーズ調査委	3,994		
	使用料			見本市会場使用料	39	見本市会場使用料	127

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	商品見本市出展者数	-	-	19	20	20	
	商品見本市参加者数	-	-	215	200	200	

（問題点・課題分析）	区内商店における店舗経営力の強化に向けた意識の醸成と段階的なステップアップ
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
商店街の期待する商品と出展者の提供する商品がマッチするように、意向の把握を充実する。	区内商店の仕入れを強化することで、魅力ある店舗の創出により、商店街の活性化を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	魅力ある店舗の創出により、商店街の活性化を図るための施策として、優先度は高い。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街の歌普及促進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商店街の歌普及促進事業（01-17-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街への応援歌として制作した「しあわせ通り～商店街の歌～」の普及を図り、多数の区民が地域の祭や商店街のイベントなどで歌い踊ることにより、商店街への親しみと愛着心を高め、商店街に活気と賑わいを取り戻すことを目的とする。				
対象者等	区内商店街等				
内容	商店街の歌の普及促進 CD及びDVDの図書館での貸し出し、踊りの講習会等を実施。また、区内のイベントへの歌手（北川裕二及び井上由美子）派遣、イベントにおいてうちわの配布を行う。 区内の各種催しでの活用 区のイベント、町会、商店街のイベント等において区民の方々に踊っていただき、区内商店街を応援する機運を高める。				
経過	【商店街の歌の作成】 平成19年7月21日 ～8月31日 商店街フォトコンテストの開催（優秀賞1点、優良賞3点を選出 応募総数20名、63点） 平成19年10月 「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」制作 歌の作曲・録音業務（CD製造込み） 踊りの映像制作（DVD製造込み） 【商店街の歌の普及促進】 平成19年8月 商店街の夏のイベントにて歌と踊りを披露 平成19年9月17日～ 区内の商店街や高齢者クラブを対象に講習会を実施（荒川区民踊連盟に指導を依頼） 19年9月 「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」普及啓発うちわ作成 商店街秋のイベント、区制施行75周年記念事業等で来場者に配布 19年10月 区政施行75周年記念事業で披露 商店街の秋のイベントにて歌と踊りを活用 20年2月17日～ 区民を対象に区内各所で講習会を実施（荒川区民踊連盟に指導を依頼） 「しあわせ通り～商店街の歌～」普及推進員会議の設置 （構成）産業振興課、観光振興課、文化交流推進課、地域振興課、指導室、社会教育課、広報課の係長職 各所管のイベント等での「しあわせ通り～商店街の歌～」の活用により全庁的に普及に取り組む。 21年～ 商店街連携支援事業において、みなせん桜花連による「荒川区商店街の歌「しあわせ通り」普及活動」を開始。				
必要性	商店街への応援歌として制作した「しあわせ通り～商店街の歌～」の普及促進により、多くの消費者の、商店街を応援する機運が高まり、商店街に活気と賑わいが取り戻されることが期待されるため、本事業の必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内商店街・町会のイベントに歌手派遣及び歌と踊りを活用 区のイベント・事業において歌と踊りを活用 区、商店街、町会のイベントにおいてうちわを配布 踊りの講習会を開催				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					1,531	1,314	1,231	
決算額（22年度は見込み）					1,132	780	1,231	
人件費					1,271	407		
【事務分担量】（%）					15	5		
合計（+）	0	0	0	0	2,403	1,187	1,231	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,403	1,187	1,231	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
踊りの講習会				23回	16回(8会場)			

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費	うちわ、CD、DVD作成等	920	うちわ、CD、DVD作成等	265	うちわ作成費	353
補助金	公演料等役務費	113	公演料等役務費	315	歌手公演	578	
	音響業務等委託	100	音響業務等委託	200	音響業務委託	300	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	多くのイベントにおいて商店街の歌と踊りを活用し、商店街の応援歌の普及を図るとともに、商店街の活性化につなげる必要がある。
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
応援歌作成当初は各商店街において積極的に周知していたが、最近ではセール時などのイベント時で流す程度に留まっている。日常的に応援歌を商店街に流すなどのPR強化を図るとともに商店街の活性化につながる対策を検討する。	「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」を効果的に周知できるとともに、商店街の活性化につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商店街の応援歌「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」を区民に広く普及することにより、街ぐるみで商店街を応援する気持ちを醸成する意義は大きく、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街連合会補助	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	矢野 直子	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商店街連合会補助（01-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業を助成することにより、商店街及び商店の団体の健全な発展を図り、もって、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。				
対象者	荒川区商店街連合会				
内容	<p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区商連ニュース発行 ・編集費、印刷費等の経費に対し補助 ・年5回(4月、7月、9月、11月、1月) 各3,000部発行 商業感謝まつり ・年末の売出しに係る経費(装飾費、チラシ・ポスター印刷費等)に対し補助 ・抽選会景品に係る経費に対し補助(18年度景品:長崎一泊旅行185名、区内共通お買い物券8,347枚等) <li style="padding-left: 20px;">(19年度景品:焼津温泉一泊旅行170名、ディスプレイポート680枚、区内共通お買い物券7,650枚) <p>【補助率】</p> <p>1 / 2</p> <p>【限度額】</p> <p>予算の範囲</p> <p>【実績】</p> <p>17年度 (商業感謝まつり参加商店街数)30 (商業感謝まつり参加店舗数)1,034</p> <p>18年度 (商業感謝まつり参加商店街数)28 (商業感謝まつり参加店舗数)992</p> <p>19年度 (商業感謝まつり参加商店街数)26 (商業感謝まつり参加店舗数)898</p> <p>20年度 (商業感謝まつり参加商店街数)27 (商業感謝まつり参加店舗数)958</p> <p>21年度 (商業感謝まつり参加商店街数)25 (商業感謝まつり参加店舗数)909</p>				
経過	<p>平成9年度 従業員レクリエーション・商業二世パス研修の補助金を廃止。</p> <p>平成11年度 主婦研修会と商店経営者研修会を補助対象とする。</p> <p>平成13年度 荒川区商店街連合会創立50周年事業のうち、PR誌「あらかわショップガイド」発行事業に対して補助を行う。(補助金額2,415千円)</p> <p>平成17年度 研修会および青年部事業を補助対象外とする。</p>				
必要性	荒川区商店街連合会が実施する事業は、各商店街への情報提供、区内全域にわたる年末売出し、商店街同士の連携、各商店街への指導・啓発等、商店街活性化のために大変重要なものである。これを支援することにより区内商店街の健全な発展が期待できるため、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額確定				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	
決算額(22年度は見込み)	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	
人件費		4,310	2,562	427	424	407		
【事務分担量】(%)		50	30	30	5	5		
合計(+)	5,510	9,820	8,072	5,937	5,934	5,917	5,510	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	5,510	9,820	8,072	5,937	5,934	5,917	5,510	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
区商連ニュース(3,000部×5回発行)	1	1	1	1	1	1	1	
商業感謝まつり	1	1	1	1	1	1	1	
研修会	2	2	0	0	0	0	0	
青年部事業	1	1	0	0	0	0	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	商店街連合会補助	5,510	商店街連合会補助	5,510	商店街連合会補助	5,510

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であり、優先度は高い。

議（要旨） 況（質問状）	
-----------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	商店街プレミアム付きお買い物券支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井広行
		担当者名	大嶋 豊	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	商店街連合会補助（プレミアム付きお買い物券支援事業）（01-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 21 年度	根拠			
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区商店街連合会が行う荒川区プレミアム付き区内共通お買い物券の発行を支援することにより、個人消費の喚起を促し、区内経済の活性化を図るとともに商店街の振興に資する。				
対象者等	荒川区商店街連合会				
内容	<p>1 平成21年度実績</p> <p>(1)プレミアム率 10%</p> <p>(2)発行単位 1組 = 1万1千円（額面500円×22枚）1万円で1万1千円のお買い物券を販売</p> <p>(3)発行状況 2回発行 各回 1億1千万円（1万組×1万1千円）</p> <p>(4)発行日 4月15日（水） 12月 1日（火）</p> <p>(5)使用期限 発行開始日から6か月</p> <p>(6)販売窓口 区内の各商店街に設置</p> <p>(7)販売条件 1人につき5組まで</p> <p>(8)取扱店舗 荒川区商店街連合会加盟の店舗のうち、本事業に賛同する約1,100店</p> <p>(9)区の補助 プレミアム相当分 10/10、発行事務費 2/3</p> <p>(10)特定財源 地域活性化・経済危機対策臨時交付金（国）9,659千円</p> <p>2 平成22年度</p> <p>平成21年度と同様の内容で、1回発行を想定した補助金を計上してある。</p> <p>過去2回の事業効果を検証し、区商連が発行時期・発行方法等を検討する。</p>				
経過	<p>1回目</p> <p>21年 4月15日 販売開始</p> <p>4月22日 完売</p> <p>10月15日 有効期限終了（換金率99.6%）</p> <p>2回目</p> <p>21年12月 1日 販売開始</p> <p>12月 4日 完売</p> <p>22年 5月31日 有効期限終了（換金率 . %）</p>				
必要性	低迷する経済状況の中で、臨時的事業として、区民の消費意欲を喚起し商店街を活性化させる必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				
	商連がプレミアム付商品券を発行する際に、区が補助する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	-	-	-	-	-	21,118	12,633	
決算額（22年度は見込み）	-	-	-	-	-	20,725	12,633	
人件費						1,221		
【事務分担当】（%）						15		
合計（+）	0	0	0	0	0	21,946	12,633	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	9,659	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	12,287	12,633	
実績推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助	-	-	-	-	繰越明許	執行	執行予定
							繰越明許	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	次年度へ繰越明許 (11,457千円)	-	プレミアム分等補助 事務費補助 次年度へ繰越明許 (1,486千円)	18,470 2,255	プレミアム分等補助 事務費補助	11,486 1,147

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	本年度の発行の時期・方法（販売促進策・発売開始日）について商連が検討中
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）平成22年度予定 平成21年度、実施17区、未実施5区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
臨時的事業として、終了を検討する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	改善・見直し	プレミアム付お買い物券発行の事業効果について検証する。

況議（要質問旨）	22年3月予特 事業効果の検証の要望あり。
----------	-----------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	中心市街地活性化事業	部課名 担当者名	産業経済部産業振興課 大嶋 豊	課長名 内線	釜井広行 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	中心市街地活性化事業（01-19-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	11 年度	根拠	旧中心市街地活性化法、荒川区中心市街地活性化基本計画、荒川区TMO構想	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	中心市街地活性化法に基づいて、南千住駅周辺地区（約130ha）の商業の活性化と市街地の整備改善を一体的に推進する。H11年度に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、H14.9に設立されたTMOの支援をはじめ、主に商業・観光の振興策やコミュニティ形成等のソフト部門の活性化について検討・実施する。				
対象者等	対象区域の区民及び商業者				
内容	(株)あらかわTMOの支援 ・まちづくりサロンの賃料補助（H14.10～H17.9、当初3年） ・認定構想事業者支援補助金（H14年度～H16年度、当初3年） ・事業部会の運営支援（月2回、第2・4月曜日） ・メイドインアラカワ商品展示コーナー運営委託（H14・15年度） 契約金額 14年度=1,507,380円、15年度=3,167,640円 ・南千住駅東口自転車駐車場管理運営の委託（H15・16年度） 区の契約方針の変更および監査指摘の影響により16年度限りで終了 ・南千住駅東口区有地200㎡の有効活用（H15.6～） 定期借地権方式により貸付（期間10年、賃料月122,806円（当初3年間は61,403円）、保証金736,836円） 当該区有地に商業施設を建設してテナント貸し（入居者=中華レストラン、カフェ） ・産業経済部長が代表取締役社長に就任（H21.6～）				
経過	・H12.3 中心市街地活性化基本計画を策定 ・H12年度 活性化事業の検討・実施、TMOの設置に向けた検討（検討委員会、商店街協議会の設立、商店街診断、講演会、HPの開設、都電新駅設置記念イベント等） ・H13年度 検討委員会等において、株式会社設立や活性化事業の推進、収益事業の確保について検討（検討委員会・TMO準備組織・ワーキング等の開催、地域の魅力づくり調査によるまち歩きマップの作成、ポイントカード導入検討のためのITサポート派遣、商店街協議会事業への助成等） ・H14年度 (株)あらかわTMO設立・中活法の認定構想事業者として認定（9月）、まちづくりサロンを開設 ・H15年度 自転車駐車場の受託、区有地200㎡の有効活用、5商店街共通フラッグ作成 ・H16年度 商店街統一夏のイベントポスター、住民参加型研修会（資産運用等の個別相談会等）を実施 区監査委員より、入出金の管理等について、文書指摘を受けた。 （17年度監査で改善済みとの意見を得た。） ・H17年度 つくばエクスプレス開業記念イベント、コソ通りの一口話・みなせんまっぷの発行、第一回みんなの南千住まつり開催、中心市街地活性化ミニシンポジウム開催 ・H18～ みんなの南千住まつりを開催 ・H20年度 南千住の5商店街で、商店街の歌の普及等を図る「桜花連」を設立				
必要性	平成18年の中心市街地活性化法改正の結果、TMOが実施主体となる法定事業は廃止された。今後のあらかわTMOのあるべき方向性について、検討する必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	6,380	420	3,000	3,000	3,000	3,000	1,000	
決算額（21年度は見込み）	6,280	420	0	0	0	0	1,000	
人件費		8,619	6,832	2,135	2,118	2,036		
【事務分担量】（%）		100	80	25	25	25		
合計（+）	6,280	9,039	6,832	2,135	2,118	2,036	1,000	
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,280	9,039	6,832	2,135	2,118	2,036	1,000	
推実移績	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	TMO支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	経営基盤強化補助		0	経営基盤強化補助	0	
委託料						経営調査委託	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	中心市街地活性化基本計画に掲げた34事業の進捗状況	13	13	13	13	-	
	TMO構想に掲げた34事業の実施状況	6	7	7	7	-	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ TMOの活動が低調に推移している。積極的に事業を展開していくためには、運営体制の強化や自立した経営基盤の確保が必要だが、企画力・資金等の裏づけが十分とはいえない。 ・ 中心市街地活性化法改正を踏まえた事業の見直しが必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 15 区）</p> <p>目黒(TMO:ジェイスピリッツ)、墨田、台東、大田、豊島、足立、葛飾 足立区の(株)足立都市活性化センターおよび葛飾区の(財)葛飾区地域振興協会は17年度でそれぞれ解散</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
まちづくり3法見直しを踏まえて、基本計画等の検証・見直しを行う。	今後のTMOのあるべき姿を検討・整理する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	まちづくり3法見直しを踏まえつつ、事業を推進していく。

況議(要質問)旨状	<p>17年4定 TMOに対する財政支援、まちづくり三法見直しを契機とした中心市街地活性化基本計画の見直しについて</p> <p>18年1定 まちづくり三法改正の趣旨を踏まえ、中心市街地活性化事業の課題を明らかにして、解決策を示すべき</p> <p>19年1定 まちづくり三法改正に伴う、中心市街地活性化基本計画の基本方針について</p>
-----------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業	部課名 担当者名	産業経済部産業振興課 大嶋 豊	課長名 内線	釜井広行 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	日暮里繊維街活性化支援事業（01-20-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 18 年度	根拠	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維の街/ファッションの街日暮里の定着と日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図る。 ・繊維/ファッション業界を担う人材育成に寄与するとともに、業界への日暮里繊維街の浸透を図る。 ・友好都市である中国大連市（中山区）との交流を促進する。 				
対象者等	ファッションデザインコンテスト：全国の服飾関連学校の学生・関係者等				
内容	<p>日暮里繊維街活性化ファッションショーの開催</p> <p>① 日暮里デザインコンテスト 全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッションショー形式にて入賞作品を選出する。 グランプリ（経済産業大臣賞）-賞金30万円、荒川区長賞-賞金20万円、中小機構理事長賞-賞金20万円 東京都産業労働局長賞-賞金10万円、東京商工会議所荒川支部会長賞-賞金10万円 （財）荒川区地域振興公社理事長賞-賞金10万円、佳作（4点）-賞金5万円</p> <p>② 大連コレクション・イン・日暮里 中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘してファッションショーを開催する。</p> <p>③ 大連国際ファッション祭への参加（22年度新規） 日暮里ファッションショーの授賞作品を、大連のファッションショーで披露する方向で調整中</p>				
経過	<p>ニポコレデザインコンテスト：平成10～14年 東京ビッグサイト（デザインフェスタ）、デザインコンテスト 主催：東京日暮里繊維卸協同組合</p> <p>あらかわファッションギャラリング：平成元～14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 主催：区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部、ACC</p> <p>あらかわファッションドリーム：平成16年～18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 主催：東京都服飾専門学校、ACC</p> <p>日暮里コレクション：平成18年～ 日暮里サニーホール 服飾学校等の作品のコンテスト 主催：ファッションショー実行委員会、荒川区</p>				
必要性	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として必要				
実施方法	<p>（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会を結成し、区との共催で開催（事務局は産業振興課） 実行委員会 東京日暮里繊維卸協同組合、（社）東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部 国際理容美容専門学校、（財）荒川区地域振興公社、荒川区 アドバイザー 経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構、東京都 ファッションショーの会場設営及び運営等については専門業者に委託</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		-	-	11,415	14,367	13,625	13,662	16,672
①決算額（22年度は見込み）		-	-	10,474	12,074	13,205	12,900	16,672
②人件費				2,562	2,562	5,929	6,515	
【事務分担量】（%）				30	30	70	80	
合計（①+②）		0	0	13,036	14,636	19,134	19,415	16,672
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	13,036	14,636	19,134	19,415	16,672
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	コンテスト応募件数	-	-	882	1,127	1,191	1,482	1,300
	ファッションショー来場者数	-	-	655	479	472	485	500

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	補助金	実行委員会補助	12,722	実行委員会補助	12,483	実行委員会補助	15,286
	委託料	大連市調整旅行業務	426	大連市調整旅行業務	316	大連市調整旅行業務	1,186
	食糧費	大連市歓迎会					
	職員旅費	大連市調整旅費	57	大連市調整旅費	101	大連市調整旅費	200

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	コンテスト応募件数	1,127	1,191	1,482	1,500	1,500	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>ファッションショーの開催と合わせて、繊維街の活性化に向けた他の取り組みについても検討する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	20年度に実施した日暮里繊維街活性化策策定のための調査検討事業における検討結果等も踏まえ、日暮里ブランドの確立に向けた新たな展開を図る。	繊維街及び地域の活性化を図ることができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	釜井 広行
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	大型店対策事業				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠法令等	大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱	
終期設定	有 無	年度		商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の出店や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、周辺住民とのトラブルを未然に防ぐことを目的とした手続きを定め、地域環境の保全を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> 店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） 営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 設置者に環境影響説明書を提出させ、これを2週間公開し、区民から意見を徴する。 区主催の地域関係者会議および設置者主催の住民説明会により、地域住民の意見を徴する。 庁内の関係部署から意見を徴する。 上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知し、その回答を受理する。 協議結果を2週間公開する。 				
経過	<p>S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行（500㎡超が対象、調整4項目：開店日、店舗面積、閉店時間、年間休業日数）</p> <p>H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行</p> <p>H12.6.1 大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行（1000㎡超が対象）</p> <p>H12.6.1 荒川区出店要綱を改正 大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正</p> <p>H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行</p> <p>H15.1.6 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前へ改正</p> <p>H18.9.25 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 住民説明会の開催、届出事項の変更、施設廃止の届出等に関する項目を追加</p> <p>H22.3.30 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 設置者による届出事項に、「地域貢献に関すること」を追加</p> <p>【要綱で処理した店舗・営業開始日】リーディング・ショップ「プラザ」（H13.6）、LaLaテラス（H16.4）、ウェルシッポ（H16.4）、マクスター（18.4）、ホームビック熊野前店（H19.4）、ユータカラ（H19.7）、ひぐらしの里（西地区H20.4・中央地区H20.4・北地区H21.11）、鈴木酒販ビル（H20.9）、くすりの福太郎南千住店（H21.7予定）、スーパーバリュ（H21.10）、南千住西口駅前再開発（H22.2）、リーディング西尾久店（H22.4）、（仮称）ライフ南千住店（H22.10開店予定）</p>				
必要性	大規模商業施設の出店や深夜営業に対して地域環境を保全するための手続きとして必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>環境影響説明書の提出（開店の12か月前まで） 2週間縦覧</p> <p>交通協議：警察、出店者、東京都、区（道路管理者）</p> <p>地域関係者会議の開催、庁内関係部署に照会 住民説明会 協議書の提出</p> <p>協議事項に関する回答の受理 2週間縦覧 は大店立地法に基づく手続き</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	50	0	0	0	0	1,500	0	
決算額（22年度は見込み）	2	0	0	0	0	1,470	0	
人件費		1,724	1,708	2,135	2,118	1,629		
【事務分担量】（%）		20	20	25	25	20		
合計（+）	2	1,724	1,708	2,135	2,118	3,099	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2	1,724	1,708	2,135	2,118	3,099	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	地域関係者会議（協議件数）	1	1	2	2	4	3	
		オリンピック	マクスター	ホームビック	ひぐらしの里	くすりの福太郎	南千住西口	
				ユータカラ		スーパーバリュ	オリンピック	
						ひぐらし北	ライフ南千住	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		なし	0	大型店出店影響調査	1,470	なし	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	届出期限や手続きの内容について、大店立地法等の関係法規との整合性について関係機関と検討を要する。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） 未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
環境影響説明書の提出期限等について関係機関と見直しを検討する。	手続の適正化、関係法令との整合性を確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業として優先度は高い。

況（要旨）	H19二定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について H20決算に関する特別委員会 大型店と商店街の活性化について
-------	---